

戦争の無限責任

1. 友人の通信

友人・高島武雄さんは、週に一度ほどの頻度で「東朝比奈だより」を送ってくださる。いつも時事問題について、市民としてのコメントを書いておられるが、1月19日付の最近号(第297号)には次の感想があった。

徴用工訴訟問題、新日鉄住金は当事者と話し合うべきだ。韓国のムンジェン大統領の言う通りだ。問題の根源は日本の植民地主義にあり、そこで暴利をむさぼった日本企業は当然過去の誤りを償わなければいけない。(安倍政権は「海外の第3者の意見を聞く」と言い、多くの国が日本の味方をしてくれるはずだという期待をにじませている。しかし：筒井加筆)。この問題で安倍政権が正しいという外国政府やメディアはないのではないかと、触れられたくない部分だけにヒステリックに反応する安倍・スガや河野太郎は実に見苦しい。民主主義国家なら3権分立が守られなければいけないことぐらい、ボンクラにもわかる。それを無視して一方的に「解決済み」というのは日本が韓国の人たちに行ってきたあくどい過去を見たくないからだろう。

この論説について、筆者は次の感想を送った。

内田樹『街場の戦争論』¹に次の言葉がありました。

「戦争被害について敗戦国が背負い込むのは事実上『無限責任』です。さだめられた賠償をなしたから、責任はこれで果たしたということを敗戦国の側からは言えない。戦勝国なり、旧植民地なりから、『もうこれ以上責任追及をしない』という言葉が出てくるまで、責任は担い続けなければならない」

「戦争は株式会社ではない。株式会社なら、政策判断を誤っても、倒産すればそれで終わりです(中略)。事業の過程でどれほどの損害を与えていたとしても、株主には出資額を超える責任は求められない。それが『有限責任』ということです。でも、国民国家は株式会社ではありません。隣国の間に確執があった場合、そこには『目には目を、歯には歯を』という同罪刑法の原理が適用される(中略)。国民国家の過失については事実上の『無限責任』が問われる」

¹ 内田樹『街場の戦争論』ミシマ社、2014年、p.20

事実上、日本はアメリカに許してもらえず、ひどい仕打ちを甘受しつつ奴隷の態度を70年以上継続しています。期間が長いと、それが戦後という異常な過渡期という認識を忘れ、自分が罰の中の奴隷身分にいるという意識もなくなり、敗戦したという認識も消えてなくなります（白井聡『永続敗戦論』＝『筒井新聞』第340号〈2〉）。そして、天皇がマッカーサーを征夷大將軍に任命したという文脈を作り出して、国体の連続性をねつ造します²。

このことは、自分が負けたという屈辱を糊塗するという効果があるという範囲では精神の弱さを癒すという自閉的な作用で終わりますが、加害者として旧植民地であった国々や、日本軍が勝手に攻め入って占領した国々の人たちに対する加害の自意識を勝手に消去してしまいます。自分を客観的に評価できない駄々っ子の集団でしかないことになります。今の日本は、マッカーサーが「12歳」と評価した以上に幼稚になっていると思います。

2. 内田樹の指摘

内田の前掲書には、白井聡の論説などと符合するところがあって啓発されたが、もう一つ触れておきたいことは、戦後に衣服を取り換えるように民主主義の視点に立って戦前世代を批判し、その論理の明晰さによって称揚される人びとが多いが、他方戦前に日本人としてのアイデンティティをつくり込み、その座標軸（もちろん普遍的な人間性と社会性）をもとに、戦前から戦後への日本人の精神の引継ぎをめざした先達の存在を紹介していることである。

そのようなこだわりを生きた人々として次の方々が例示されている。いちいち事績を挙げないが、名前を写せば、美濃部達吉、司馬遼太郎、大岡昇平、鶴見俊輔、吉本隆明、江藤淳など。

当然われわれには親があり子があり、正の遺産も負の遺産もある。正の遺産だけを取りおいて、負の遺産は「遺産放棄」とするという恣意的な選択は、明治近代社会以降の資本主義を成り立たせるための経済法制の中にだけあるルールであって、人と社会の活動全体を対象とする規制基準とはなり得ない。現在の安倍政権が株式会社を成り立たせている有限責任法制を念頭に、負の遺産を放棄すると宣言し、そのことを世界の世論に訴えると言っていることは、日本人（の指導者）が「12歳に満たないお坊っちゃんたちだ」と笑いものになるだけなのではないだろうか。そう思っただけでも赤面する。

（2019年1月20日 哲）

² 「私はイギリス人」『筒井新聞』第347号（1）p.2 <http://tsutsuinews.html.xdomain.jp/347/347-1.pdf>